

2013・2014年度青森県設備投資計画調査

<調査要領>

1. 調査対象 原則として資本金1億円以上の民間企業(但し、農業、林業、金融保険業等を除く)
2. 調査方法 郵送によるアンケート方式(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)
3. 調査時期 2014年6月26日を期日として実施(回答時期は主として6月)
4. 回答状況 青森県内への設備投資回答企業数227社
回答率65.9%(青森県本社所在企業ベース、参考:全国回答率54.5%)
5. 当行調査の特色
 - (1) 工事地点ベース・・・回答企業の本社所在地にかかわらず、青森県内への設備投資額を集計
 - (2) 主業基準分類・・・原則として、主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計
 - (3) 設備投資額・・・自社(子会社、関係会社を含まない)の有形固定資産に対する国内投資額
6. 調査時点と対象年度 年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査実施

対象年度 調査年	2013年度	2014年度	2015年度
2013年	当年度計画	翌年度計画	
2014年	前年度実績	当年度計画	翌年度計画
2015年		前年度実績	当年度計画
2016年			前年度実績

(注)本文および図表の数値に関する注意事項

1. 投資額、増減額は、億円未満を四捨五入して表示。このため内訳の合計が一致しない場合があります。
2. 増減率、寄与度、構成比は、百万円単位の投資額をもとに算出しています。

【お問い合わせ先】 株式会社日本政策投資銀行 青森事務所 (TEL017-773-0911)

要 旨(2013・2014 年度計画)

1. 青森県内の2014年度の設備投資計画は、全産業では2年ぶりの減少となるも、製造業は大幅増加。
2. 製造業は、輸送用機械の能力増強投資が一段落したものの、石油の大型投資本格化や、食品で能力増強投資などが寄与し、製造業全体では大幅に増加。
3. 非製造業は、卸売・小売が引き続き堅調なもの、ウェイトの大きい運輸等が大型投資の一巡を受け減少することから、非製造業全体では大幅に減少。

図表1 2013・2014 年度 青森県設備投資計画の概要

(単位:億円、%)

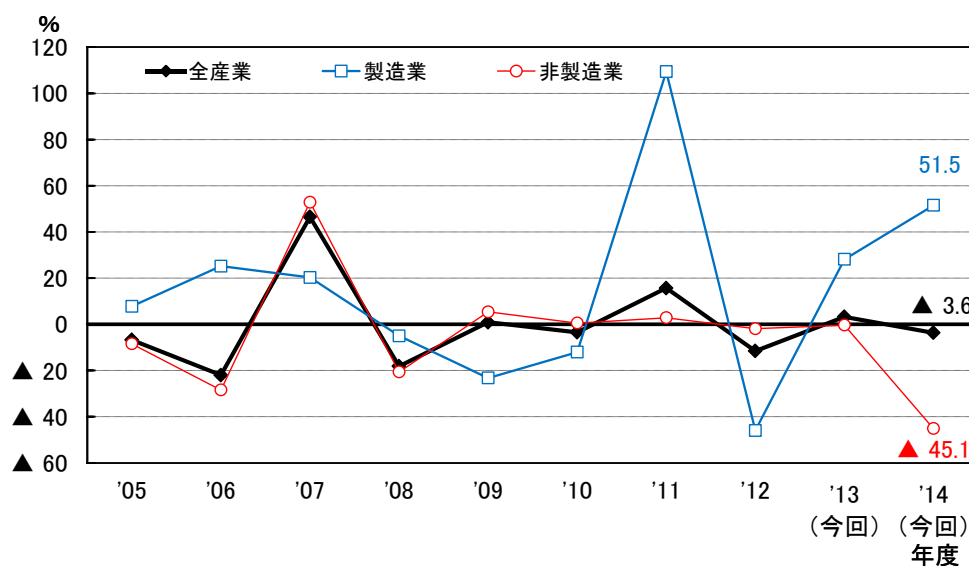
	投 資 額		伸 び 率	(参 考)	
	2013年度 実績額	2014年度 計画額		東 北	全 国
全 産 業	653	629	▲ 3.6	18.8	15.2
製 造 業	280	425	▲ 51.5	28.5	19.7
非 製 造 業	372	204	▲ 45.1	10.2	12.7

図表2-1 青森県設備投資額伸び率長期推移

(単位:%)

青 森	実 績									計 画
	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13 (今回)	'14 (今回)
全 産 業	▲ 6.7	▲ 22.0	46.5	▲ 18.1	0.9	▲ 3.5	15.7	▲ 11.6	3.3	▲ 3.6
製 造 業	7.8	25.2	20.3	▲ 5.0	▲ 23.2	▲ 12.0	109.4	▲ 46.0	28.1	51.5
非 製 造 業	▲ 8.5	▲ 28.5	52.8	▲ 20.6	5.4	0.6	2.8	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 45.1

図表2-2
【伸び率長期推移グラフ】



図表3 2013・2014年度 青森県業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

回答件数 227件	投資額			寄与度	構成比	
	2013年度	2014年度	伸び率		2013年度	2014年度
全産業	653	629	▲ 3.6	▲ 3.6	100.0	100.0
製造業	280	425	51.5	22.1	42.9	67.5
食品	17	43	154.4	4.0	2.6	6.8
繊維	0	0	▲ 100.0	▲ 0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	23	21	▲ 9.5	▲ 0.3	3.5	3.3
化学	1	1	11.1	0.0	0.1	0.1
石油	88	210	139.9	18.8	13.4	33.5
窯業・土石	9	23	168.4	2.2	1.3	3.6
鉄鋼	40	63	56.9	3.5	6.1	9.9
非鉄金属	2	3	23.5	0.1	0.4	0.5
一般機械	0	0	▲ 100.0	▲ 0.0	0.0	0.0
電気機械	52	55	7.4	0.6	7.9	8.8
精密機械	3	2	▲ 22.4	▲ 0.1	0.5	0.4
輸送用機械	43	3	▲ 93.0	▲ 6.1	6.6	0.5
その他製造業	3	0	▲ 89.4	▲ 0.4	0.5	0.1
非製造業	372	204	▲ 45.1	▲ 25.8	57.1	32.5
建設	4	3	▲ 33.2	▲ 0.2	0.6	0.4
卸売・小売	27	45	66.2	2.8	4.2	7.2
不動産業	17	8	▲ 51.9	▲ 1.3	2.6	1.3
運輸	97	26	▲ 73.4	▲ 10.9	14.8	4.1
電力・ガス	194	89	▲ 53.9	▲ 16.0	29.7	14.2
通信・情報	9	7	▲ 25.8	▲ 0.4	1.4	1.1
リース	6	5	▲ 15.8	▲ 0.1	0.9	0.8
サービス	9	12	34.6	0.5	1.4	2.0
その他非製造業	10	9	▲ 5.9	▲ 0.1	1.5	1.4

※寄与度は、対象となる値にその構成要素である特定の値がどれだけの割合で影響を与えたかをとらえるものである。

計算式は次の通り 寄与度＝今年度各業種増減額÷前年度全産業投資額×100

例：食品 寄与度＝(43-17)÷653×100＝4.0(%)



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan